



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日
東

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所

コード番号 3436

URL <https://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO

(氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 小森 隆行

(TEL) 03-5444-3915

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	304,436	2.6	5,869	△80.4	2,175	△91.6	△995	—
2024年12月期第3四半期	296,664	△7.5	29,974	△51.5	26,003	△59.4	16,259	△72.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △1,707百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 17,141百万円(△78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△2.85	—
2024年12月期第3四半期	46.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,142,574	649,414	51.0
2024年12月期	1,172,683	657,236	50.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 583,016百万円 2024年12月期 592,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	6.00	21.00
2025年12月期	—	10.00	—		
2025年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,400	2.0	△4,200	—	△10,900	—	△16,900	—	△48.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	350, 175, 139株	2024年12月期	350, 175, 139株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	462, 718株	2024年12月期	467, 118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	349, 710, 379株	2024年12月期 3 Q	349, 698, 406株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における半導体市場は、AI用データセンター向けの需要が好調な一方で、民生・産業・自動車向けの需要回復は力強さを欠く状況が続いております。

300mmシリコンウェーハ市場は、引き続きAI用の先端品向け需要は堅調でしたが、先端品以外は顧客の在庫調整の影響が続きました。200mm以下につきましても、低調な出荷が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端品の高シェア維持に努めてまいりました。また、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化を推進してまいりました。

さらに、事業構造改革の一環として需要の低迷が続く200mm以下の生産体制の見直しに着手しており、効率化と収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高304,436百万円、営業利益5,869百万円、経常利益2,175百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失995百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,109百万円減少し、1,142,574百万円となりました。原材料及び貯蔵品が9,719百万円増加した一方で、現金及び預金が22,651百万円減少したこと、有形固定資産が8,183百万円減少したこと、及び受取手形、売掛金及び契約資産が7,736百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22,287百万円減少し、493,159百万円となりました。長期借入金が9,725百万円増加した一方で、その他流動負債が24,695百万円減少したこと、及び短期借入金が4,171百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,821百万円減少し、649,414百万円となりました。非支配株主持分が1,277百万円増加した一方で、配当等により利益剰余金が6,598百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が4,102百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度第4四半期連結会計期間におけるシリコンウェーハ需要は、300mmはAI用を中心とする先端品が引き続き好調です。先端品以外は、顧客の投入量は増加する見通しですが在庫適正化へ向けた調整が続くため、出荷量は横ばいと予想しております。今後は、データセンター投資の拡大に合わせ、メモリー向け需要が立ち上がってくると想定しております。200mm以下につきましては、最終製品の需要回復が弱く低調な出荷が続く見通しです。

当社グループでは、事業構造改革を進めております。300mmについては、半導体の技術革新が加速する中で、新工場の戦力化と既存工場の製造設備の近代化を進め、高い成長が続く先端品需要の取り込みに注力いたします。また、200mm以下につきましては生産体制を再編成し、効率化と収益改善に努めてまいります。

地政学的リスクや各国の政策が市場環境へ与える影響、とりわけ米国の関税政策による半導体を搭載する最終製品需要への影響について注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、翌四半期累計期間の連結業績予想のみを開示する方針としております。

以上に基づき、2025年12月期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2025年12月期 連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	404,400	△4,200	△10,900	△16,900	△48.33
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2024年12月期)	396,619	36,924	37,457	19,877	56.84

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2025年12月期第4四半期(10月～12月)の為替前提は、1米ドル=148円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,181	64,529
受取手形、売掛金及び契約資産	92,549	84,813
有価証券	8,490	11,500
商品及び製品	25,750	26,464
仕掛品	28,959	29,312
原材料及び貯蔵品	178,559	188,279
その他	13,665	12,145
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	435,143	417,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,623	155,563
機械装置及び運搬具（純額）	140,561	211,515
土地	22,549	22,602
建設仮勘定	378,007	288,247
その他（純額）	5,607	6,237
有形固定資産合計	692,350	684,166
無形固定資産		
その他	7,333	6,886
無形固定資産合計	7,333	6,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453	2,822
長期前渡金	22,262	19,161
繰延税金資産	9,303	8,887
その他	4,137	3,906
貸倒引当金	△299	△289
投資その他の資産合計	37,856	34,488
固定資産合計	737,540	725,541
資産合計	1,172,683	1,142,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,028	32,787
短期借入金	41,628	37,457
リース債務	112	101
賞与引当金	2,176	4,154
未払法人税等	5,316	1,812
その他	82,372	57,677
流動負債合計	163,636	133,988
固定負債		
長期借入金	312,043	321,769
リース債務	170	113
株式報酬引当金	131	123
退職給付に係る負債	23,278	22,720
その他	16,187	14,444
固定負債合計	351,810	359,170
負債合計	515,447	493,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,543	85,858
利益剰余金	277,812	271,214
自己株式	△923	△914
株主資本合計	561,467	555,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1,170	50
土地再評価差額金	2,885	2,846
為替換算調整勘定	28,988	24,885
退職給付に係る調整累計額	△56	41
その他の包括利益累計額合計	30,647	27,823
非支配株主持分	65,121	66,398
純資産合計	657,236	649,414
負債純資産合計	1,172,683	1,142,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	296,664	304,436
売上原価	240,309	257,686
売上総利益	56,355	46,750
販売費及び一般管理費	26,380	40,881
営業利益	29,974	5,869
営業外収益		
受取利息	1,678	1,284
受取配当金	54	32
受取保険金	760	1,326
その他	977	1,341
営業外収益合計	3,470	3,984
営業外費用		
支払利息	1,901	1,998
為替差損	3,326	2,787
減価償却費	1,347	2,371
その他	866	521
営業外費用合計	7,442	7,678
経常利益	26,003	2,175
税金等調整前四半期純利益	26,003	2,175
法人税等	7,356	2,349
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	18,647	△173
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,387	822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	16,259	△995

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	18,647	△173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	1,220
土地再評価差額金	-	△39
為替換算調整勘定	△2,209	△2,825
退職給付に係る調整額	703	109
その他の包括利益合計	△1,505	△1,534
四半期包括利益	17,141	△1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,161	△3,497
非支配株主に係る四半期包括利益	979	1,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。当第3四半期連結累計期間において本制度に関連する信託から対象者に対して当社株式21,000株を交付した結果、自己株式が41百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が923百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。当第3四半期連結累計期間において本制度に関連する信託から対象者に対して当社株式4,400株を交付した結果、自己株式が8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が914百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、当該実務対応報告第7項に定めるグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる取扱いを適用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	56,182百万円	80,000百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SUMCOの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上